



平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL http://www.k-lease.co.jp/financetop.html)

福岡県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員業務本部長 氏名 山下 伊佐夫 TEL (092) 431 - 2530

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,623	4.7	1,854	99.6	2,481	3.4
16 年 9 月中間期	15,348	14.2	929	6.3	2,569	-
17 年 3 月期	30,821		1,464		3,112	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1,468	180.5	39.55		-	
16 年 9 月中間期	523	304.5	14.10		-	
17 年 3 月期	1,037		27.95		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 37,121,877 株 16 年 9 月中間期 37,127,085 株 17 年 3 月期 37,125,480 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	154,975	6,879	4.4	185.34
16 年 9 月中間期	149,535	4,910	3.3	132.27
17 年 3 月期	153,211	5,509	3.6	148.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 37,120,484 株 16 年 9 月中間期 37,126,218 株 17 年 3 月期 37,122,734 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	605	786	867	8,003
16 年 9 月中間期	5,117	866	640	10,628
17 年 3 月期	2,115	526	2,556	5,743

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	29,100	4,020	3,020

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 81 円 36 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 4 ページをご参照下さい。

( 1 ) 企業集団の状況

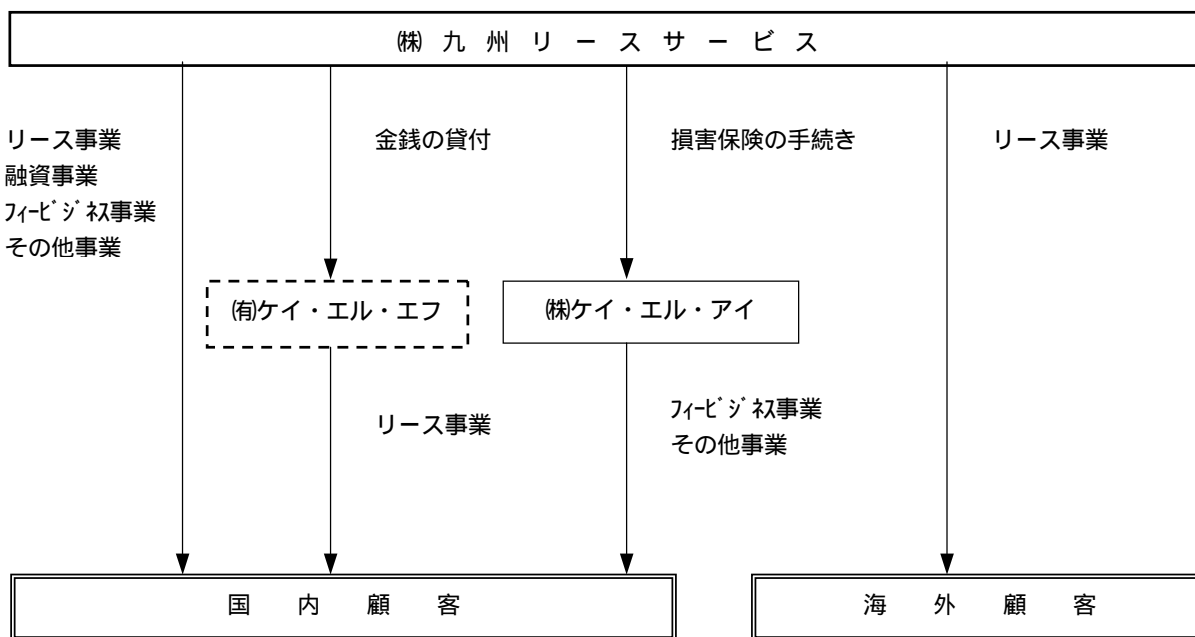
当企業集団は、当社および連結子会社 1 社ならびに非連結子会社 1 社により構成され、機械設備等のリース、割賦販売ならびに不動産の賃貸（リース事業）、金銭の貸付および債権の買取（融資事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）および不動産の販売等（その他事業）の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- リース事業 ----- 当社が当該事業を行っております。
- 融 資 事 業 ----- 当社が当該事業を行っております。
- フィービジネス事業 ----- 当該事業のうち、主として当社が生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供等を行っており、(株)ケイ・エル・アイが損害保険代理業等を行っております。
- その他事業 ----- 不動産の販売等

会 社 名	事 業 区 分			
	リース事業	融 資 事 業	フィービジ 事業	その他事業
(株)九州リースサービス(当社)				
子 会 社 連結子会社(1社) (株)ケイ・エル・アイ				

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1.      連結子会社      非連結子会社
2. K.L.AMERICA INC.は、当中間連結会計期間において清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざしたリース会社としてリース事業を通じて地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の増大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、リースを中心にバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましても、安定配当および配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

### 3. 目標とする経営指標

当社では、リース資産、ファイナンス、不動産等のバランスのとれた営業資産を構築することにより、安定収益を確保するとともに、経営の一層の効率化を図り、増益基調を継続いたします。

平成 18 年 3 月期につきましても、引き続き優良な営業資産の拡充に努め、前期並みの売上総利益の計上を目標としております。

### 4. 中長期的な経営戦略および課題

当社は「収益力の向上」および「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、安定収益基盤の構築に向け、更なる財務体質の改善に取り組んでおります。

#### 営業面

主力であるリース事業では、顧客のリース需要に幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の強化を図ってまいります。また、不動産賃貸業につきましても、安定利益確保のために、更なる拡充を推し進めてまいります。

融資事業におきましては、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、SPC（特別目的会社）を活用した不動産プロジェクト融資等の新スキーム開発などにより積極的に推進いたします。

また、新しい収益の柱として展開しているフィービジネス事業では、生命保険の募集、自動車リースの紹介、資産流動化等の新手法を駆使した不動産関連サービスの提供等を今後も拡充してまいります。

さらには、地域の営業体制強化を目的として、株式会社ケイ・エル熊本を当社全額出資により平成 17 年 10 月に設立いたしました。同社の設立により、今後熊本県を中心に南九州エリアを視野に入れた事業拡大・収益基盤の構築に注力してまいります。

#### 財務面

リース事業、融資事業、不動産事業等の業容拡大に伴い、新規調達先の開拓および調達方法の多様化を推進しております。リース債権流動化や社債発行による直接金融の比率を高め、財務内容を改善することにより、一層の資金調達コストの低減を図ってまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、開かれた経営と公正な企業活動を前提として経営方針等の実現を目指しており、したがってコーポレート・ガバナンスの充実は重要事項であると考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

###### (a) 会社機関の内容

取締役会は、当社の業務執行の基本方針および重要事項に関する意思決定機関であり、4名の取締役によって構成され、おおむね月1回およびその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として常務会を設置しております。常務会は、役付取締役により構成され、毎週2回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の業務執行に対する監視と会社の内部統制の整備状況について監査を行っており、原則として3ヶ月に1回その他必要に際し監査役会を開催しております。

さらに、当社では取締役の員数を適正化し、取締役会における意思決定の迅速化および業務執行の監督強化を図るとともに、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務改善による経営効率化や不正・誤謬の防止、法令遵守状況のチェックなどを目的として、監査室を設置しております。また、経営全般におけるリスク管理業務を統轄する部署として、リスク管理室を設置しております。

さらに、企業倫理・コンプライアンス・個人情報の保護等に対する社会の関心が高まる中で、「コンプライアンス」、「リスク管理」、「経営危機管理」、「顧客情報管理」などに関する内容を充実させた倫理関係諸規程等を制定し、役員および社員にその意義を深く理解させ、実効性の向上に努めております。

(c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室が担当しており、会社組織全体にわたり監査計画に基づいた内部監査を行い、その結果を踏まえて常務会に対し監査報告を行うとともに、当該部門に対し業務改善事項につき指示、勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役3名（常勤監査役1名および社外監査役2名）が取締役会への出席、意見陳述はもちろんのこと、常務会における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、常勤監査役は監査室が行う内部監査にも帯同しており、会社組織全般にわたり監査を行っております。さらには、弁護士、公認会計士をはじめとした外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、必要に応じて相談・報告を行い、適切な助言・指導を受けております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は、土井良延英氏及び竹之内高司氏であります。また、監査役は監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、相互の連携を保ち監査の実効性を高めております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年9月30日現在、社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は特にありません。

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当中間期の業績全般)

当中間期におけるわが国経済は、設備投資が堅調に推移し、企業収益の回復、雇用情勢や所得環境の改善も見られたことから個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しつつあります。

当リース業界におきましても、景気回復を背景とした設備投資の増加を反映し、リース取扱高は半期ベースで前年実績を上回っております。

このような中、当社では新たな中期3ヶ年計画の初年度として、総合金融サービス企業における安定収益基盤の構築を目指し、営業体制の強化、人事制度の改善、資金調達方法の見直しなどを行ってまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性に重点を置いた営業活動を行うとともに、新規開拓に重点を置いた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産流動化スキームの組成や不動産賃貸取引に係る業務受託をはじめとした不動産関連サービスの提供を手掛けるフィービジネス部門におきましては、中途採用による人員の増強により営業体制の強化を図り、積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、営業貸付収益は前年同期に比べて増加したものの、リース資産の減少に伴う賃貸料収入の減少により売上高は14,623百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、販売費及び一般管理費における貸倒引当金繰入額の減少により営業利益は1,854百万円（前年同期比99.6%増）と大幅に増加いたしました。また、営業外収益における投資有価証券売却益の計上などにより経常利益は2,481百万円（前年同期比3.4%減）となり、特別損失として投資有価証券評価損753百万円、その他の賃貸資産除却損211百万円を計上いたしましたが、中間純利益は1,468百万円（前年同期比180.5%増）と3期連続の増益となりました。

資金調達面におきましては、資金調達コストの低減を目的としてシンジケートローンによる資金調達11,100百万円を行ったことなどにより、借入金残高は115,040百万円（前期末比3.7%増）となりました。また、リース債権譲渡支払債務残高は13,192百万円（前期末比19.1%減）となりました。

## (事業の種類別セグメントの状況)

### リース事業

ファイナンス・リース部門では、産業工作機械や商業・サービス業用機械設備の取扱いが伸長し、リース取扱高は9,173百万円(前年同期比19.2%増)となりましたが、大口の中途解約の発生などにより、リース資産残高は40,717百万円(前期末比4.5%減)となりました。また、割賦販売部門におきましては、割賦取扱高は2,465百万円(前期比25.1%減)となり、割賦債権残高は10,803百万円(前期末比9.3%減)となりました。

賃貸用不動産につきましては、安定収益確保の観点から新たに2,230百万円の取得を行い、その他の賃貸資産残高は27,515百万円(前期末比7.1%増)となりました。

この結果、当事業における売上高は、ファイナンス・リース部門における賃貸料収入の減少により12,794百万円(前年同期比1.8%減)となりましたが、不動産賃貸料収入の増加及びリース中途解約収益の増加などにより、営業利益は1,167百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

### 融資事業

S P C(特別目的会社)を活用したプロジェクト融資や消費者金融業向けの融資などを中心に資金需要の開拓に努めました結果、貸出実行高は11,992百万円(前年同期比0.1%減)となり、貸付資産残高は48,303百万円(前期末比3.1%増)となりました。

この結果、当事業における売上高は、貸付残高の増加および収益性の向上により882百万円(前年同期比11.5%増)となり、営業損益は貸倒引当金繰入額の減少により435百万円の黒字となりました。

### フィービジネス事業

収益の新しい柱として拡充を図っておりますフィービジネス事業では、生命保険の募集や自動車リースの紹介など引き続き好調に推移いたしました。また、不動産関連サービスの提供につきましては、より収益性を重視した案件取組を推進いたしました。

この結果、当事業における売上高は460百万円(前年同期比13.7%減)となり、営業利益は376百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

### その他事業

当事業における売上高は、販売用不動産売却収入の減少などにより485百万円(前年同期比51.2%減)となり、営業損益は4百万円の赤字となりました。

## (通期の見通し)

国内景気は、原油価格高騰の影響が懸念されておりますが、企業収益が高水準で推移し、設備投資は増加を続けるなど、回復の動きを示し、先行きについても緩やかながらも息の長い回復を続けていくことが予想されます。

当社では、総合金融サービス企業として、年々多様化・複雑化していく顧客ニーズに的確に対応するため、不動産関連サービスやフィービジネスの拡充など、多岐に渡る商品のラインアップにより、今後も安定的な収益の確保を目指します。

平成18年3月期の連結業績につきましては、売上高29,100百万円(前期比5.6%減)、経常利益4,020百万円(前期比29.1%増)、当期純利益3,020百万円(前期比191.0%増)を見込んでおります。

また、配当金につきましては、当期末に1株当たり5円とさせていただく予定であります。

## 2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは605百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより786百万円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいても、借入金残高の増加などにより867百万円の資金流入となったことから、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,259百万円増加し8,003百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費(リース取引における回収に相当)8,602百万円(前年同期比974百万円の収入減)、割賦債権の減少額(収入)988百万円(前年同期比953百万円の収入増)、賃貸資産の処分額(帳簿価額)1,178百万円(前年同期比552百万円の収入増)などが主要なものであり、また支出面では、賃貸資産の取得による支出9,842百万円(前年同期比2,550百万円の支出増)、営業貸付債権の増加額(支出)1,469百万円(前年同期比737百万円の支出増)、支払手形及び買掛金の減少額(支出)370百万円(前年同期比939百万円の支出増)などが主要なものであり、全体では605百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ4,511百万円の収入減となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得または売却・償還による収支が主なものであり、全体では786百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ1,653百万円の収入増となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高が前連結会計年度末に比べ4,074百万円増加した一方、リース債権譲渡支払債務残高の減少により、全体では867百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ226百万円の収入増となりました。

### 3. 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）現在において、当企業集団が判断したものであります。

#### 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当企業集団が代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料および割賦金を受け取る取引であります。このリース料および割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利が変動した場合でも変更されません。また、「その他の賃貸資産」につきましてもオフィスビル等の賃貸用不動産であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達には、リース債権流動化や社債発行など固定金利による直接調達を推進しておりますが、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による短期借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っておりますが限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 信用リスクについて

当企業集団で行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する長期与信となりますので、その信用リスクの軽減および管理が経営上重要な事項となります。

まず、全般的に小口分散を図ることを基本とし、さらに当初の取引時におきましては、中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。さらに貸出後におきましても、毎年2回定期的に自己査定を実施し、顧客の業況把握により債務者区分を判定し、債権を分類することで、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、対象リース物件の売却等により債権の回収を図ることになりますが、その際にリース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付債権につきましても、顧客の業況の悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがあるため、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 販売用不動産およびその他の賃貸資産について

当企業集団では、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産4,802百万円を所有しております。また、「その他の賃貸資産」として、長期安定収益の確保を目的に賃貸用不動産27,515百万円を所有しております。

この販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあり、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、賃貸用不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### リース会計基準の見直しについて

わが国におけるリース会計基準の中で、所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、売買取引に準じた会計処理を原則としつつも、注記での開示を要件に賃貸借取引に準じた会計処理が例外的に認められております。

現在、企業会計基準委員会において、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関して例外的に認められてい

る賃貸借処理を廃止とするリース会計基準の見直しが検討されております。この見直しにより賃貸借処理が廃止された場合、事務負担軽減などリース利用のメリットが失われることになり、顧客のリース利用目的に変化が生じ、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表等  
1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	前中間連結会計期間末		平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	72,722	48.6	75,108	48.5	71,727	46.8
現金及び預金	11,408		8,043		5,783	
割賦債権	10,946		10,803		11,907	
営業貸付債権	43,759		48,303		46,834	
賃貸料等未収入金	1,481		1,090		1,547	
有価証券	89		39		39	
販売用不動産	4,674		4,802		4,491	
繰延税金資産	501		767		386	
その他の流動資産	1,798		2,628		2,150	
貸倒引当金	1,937		1,370		1,413	
固 定 資 産	76,813	51.4	79,866	51.5	81,484	53.2
有形固定資産	60,952	40.8	65,751	42.4	65,074	42.5
リース資産	38,881		38,008		39,157	
その他の賃貸資産	21,826		27,515		25,682	
社用資産	244		227		234	
無形固定資産	4,176	2.8	2,923	1.9	3,666	2.4
リース資産	3,977		2,708		3,492	
その他の無形固定資産	199		215		174	
投資その他の資産	11,683	7.8	11,191	7.2	12,743	8.3
投資有価証券	3,019		6,019		6,950	
固定化営業債権	1,793		1,794		1,766	
繰延税金資産	3,061		2,668		3,150	
その他の投資等	4,415		1,105		1,158	
貸倒引当金	606		397		283	
資 産 合 計	149,535	100.0	154,975	100.0	153,211	100.0



(単位：百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
( 負 債 の 部 )		%		%		%		
流 動 負 債	100,037	66.9	96,547	62.3	105,484	68.8		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,404		3,305		3,675			
短 期 借 入 金	88,657		85,221		93,272			
リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	7,389		6,589		6,949			
未 払 法 人 税 等	9		15		17			
賞 与 引 当 金	76		91		83			
そ の 他 の 流 動 負 債	1,498		1,325		1,486			
固 定 負 債	44,587	29.8	51,547	33.3	42,217	27.6		
社 債	12,500		12,500		12,500			
長 期 借 入 金	16,622		29,818		17,693			
長 期 リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	12,686		6,603		9,359			
退 職 給 付 引 当 金	92		74		80			
そ の 他 の 固 定 負 債	2,685		2,551		2,584			
負 債 合 計	144,624	96.7	148,095	95.6	147,702	96.4		
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	2,933	2.0	2,933	1.9	2,933	1.9		
資 本 剰 余 金	819	0.5	819	0.5	819	0.6		
利 益 剰 余 金	1,152	0.8	3,041	2.0	1,666	1.1		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25	0.0	90	0.0	42	0.0		
為 替 換 算 調 整 勘 定	16	0.0	-	-	52	0.0		
自 己 株 式	3	0.0	5	0.0	4	0.0		
資 本 合 計	4,910	3.3	6,879	4.4	5,509	3.6		
負 債 及 び 資 本 合 計	149,535	100.0	154,975	100.0	153,211	100.0		

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,348	100.0	14,623	100.0	30,821	100.0
賃 貸 料 収 入	12,179		11,166		23,772	
割 賦 売 上 高	233		244		472	
営 業 貸 付 収 益	791		882		1,661	
そ の 他 の 売 上 高	2,143		2,329		4,914	
売 上 原 価	13,041	85.0	11,997	82.0	26,263	85.2
賃 貸 原 価	10,178		9,180		19,676	
資 金 原 価	1,192		1,132		2,337	
そ の 他 の 売 上 原 価	1,670		1,685		4,248	
売 上 総 利 益	2,307	15.0	2,625	18.0	4,558	14.8
販売費及び一般管理費	1,378	8.9	770	5.3	3,093	10.0
営 業 利 益	929	6.1	1,854	12.7	1,464	4.8
営 業 外 収 益	2,241	14.6	1,222	8.4	2,869	9.3
受 取 利 息	22		0		43	
受 取 配 当 金	19		26		22	
匿 名 組 合 投 資 収 益	-		290		363	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	312		666		475	
為 替 差 益	286		-		211	
債 権 売 却 益	1,498		-		1,512	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	102		237		239	
営 業 外 費 用	601	4.0	595	4.1	1,221	4.0
支 払 利 息	151		136		295	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	386		164		315	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3		-		108	
債 権 売 却 損	-		-		260	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	59		294		241	
経 常 利 益	2,569	16.7	2,481	17.0	3,112	10.1
特 別 損 失	2,018	13.1	965	6.6	2,018	6.6
その他の賃貸資産除却損	-		211		-	
投資有価証券評価損	-		753		-	
減 損 損 失	2,018		-		2,018	
税金等調整前中間(当期)純利益	550	3.6	1,515	10.4	1,094	3.5
法人税、住民税及び事業税	6	0.1	7	0.1	10	0.0
法 人 税 等 調 整 額	20	0.1	40	0.3	45	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	523	3.4	1,468	10.0	1,037	3.4

## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )							
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			819		819		819
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高			819		819		819
( 利 益 剰 余 金 の 部 )							
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			628		1,666		628
利 益 剰 余 金 増 加 高							
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	523	523	1,468	1,468	1,037	1,037	
利 益 剰 余 金 減 少 高							
配 当 金	-	-	92	92	-	-	
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		1,152		3,041		1,666	

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	550	1,515	1,094
減価償却費	9,577	8,602	18,558
減損損失	2,018	-	2,018
その他の賃貸資産除却損	-	211	-
貸倒引当金の増減額(減少: )	1,088	121	1,998
賞与引当金の増減額(減少: )	1	8	8
退職給付引当金の増減額(減少: )	10	6	1
債権売却益	1,498	-	1,512
債権売却損	-	-	260
投資有価証券評価損	-	753	-
受取利息及び受取配当金	41	27	66
匿名組合投資収益	-	290	363
資金原価及び支払利息	1,343	1,268	2,632
投資有価証券売却益	312	666	475
投資有価証券売却損	3	-	108
割賦債権の増減額(増加: )	35	988	960
営業貸付債権の増減額(増加: )	731	1,469	2,993
販売用不動産の増減額(増加: )	568	295	86
賃貸資産の取得による支出	7,291	9,842	19,932
賃貸資産の処分額(帳簿価額)	625	1,178	2,345
固定化営業債権の増減額(増加: )	89	42	205
支払手形及び買掛金の増減額(減少: )	569	370	1,840
債権の購入による支出	4,227	-	9,223
債権の売却による収入	5,157	-	5,249
その他営業活動による増減	323	412	803
小 計	6,076	1,310	96
利息及び配当金の受取額	289	426	516
利息の支払額	1,239	1,122	2,524
法人税等の支払額	10	9	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,117	605	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	780	30	1,800
定期預金の払出による収入	10	30	1,770
長期性預金の預入による支出	30	-	30
社用資産及び無形固定資産の取得による支出	30	73	57
投資有価証券の取得による支出	515	692	3,153
投資有価証券の売却及び償還による収入	882	1,551	2,731
出資金の取得による支出	373	3	16
その他投資活動による増減	29	5	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	866	786	526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	1,685	4,787	4,418
長期借入れによる収入	1,149	24,810	8,049
長期借入金の返済による支出	3,582	25,523	7,530
リース債権流動化による収入	4,815	423	5,103
リース債権流動化返済による支出	3,426	3,538	7,483
自己株式の取得による支出	0	1	1
配当金の支払額	-	90	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	640	867	2,556

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額		42	0	133
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		4,934	2,259	48
現金及び現金同等物の期首残高		5,694	5,743	5,694
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		10,628	8,003	5,743

## 5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 連結の範囲に関する事項

#### a. 連結子会社の数 1社

(国内連結子会社) (株)ケイ・エル・アイ

K.L.AMERICA INC.は、当中間連結会計期間において清算終了となったため、連結の範囲から除外しておりますが、清算時までの損益計算書を連結しております。

#### b. 非連結子会社の数 1社

(有)ケイ・エル・エフは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 1社

(有)ケイ・エル・エフは、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

### 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 会計処理基準に関する事項

#### a. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

株式 ----- 移動平均法による原価法

債券 ----- 償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(追加情報)

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、従来、現金分配の当社持分相当額を収益として計上してはりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券、経常利益及び税金等調整前中間純利益は67百万円多く計上されております。

デリバティブ ----- 時価法

##### たな卸資産

販売用不動産 ----- 個別法による原価法

#### b. 減価償却資産の減価償却の方法

リース資産 ----- リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産 ----- 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産および社用資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10~50年、その他の資産が4~20年であります。

その他の無形固定資産 ----- 営業権については、5年間で每期均等額を償却しております。  
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。

c. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

d. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

e. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 金利キャップ取引

ヘッジ対象 ----- 変動金利の借入金

ヘッジ方針 ----- 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法 --- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

f. 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

g. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. 表示方法の変更

### 中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は4,496百万円であり、前中間連結会計期間末の「その他の投資等」に含まれている当該出資の額は3,384百万円であります。

また、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、当該出資の取得による支出額は、当中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」に30百万円、前中間連結会計期間の「出資金の取得による支出」に370百万円含めて表示しております。さらに、当該出資の償還による収入額は、当中間連結会計期間の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に203百万円、前中間連結会計期間の「その他の投資活動による増減」に2百万円含めて表示しております。

### 中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」（当中間連結会計期間6百万円）および「債権売却益」（当中間連結会計期間64百万円）は、重要性がないため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 83,827 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 907 百万円</p> <p>社用資産 174 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 75,996 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 1,255 百万円</p> <p>社用資産 153 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 78,752 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 1,091 百万円</p> <p>社用資産 163 百万円</p>
<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>現金及び預金 1,207 百万円</p> <p>割賦債権 10,990 百万円</p> <p>営業貸付債権 43,759 百万円</p> <p>販売用不動産 2,739 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 21,697 百万円</p> <p>社用資産 159 百万円</p> <p>小計 80,554 百万円</p> <p>リース契約債権 25,027 百万円</p> <p>合計 105,581 百万円</p>	<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 10,368 百万円</p> <p>営業貸付債権 40,788 百万円</p> <p>販売用不動産 2,744 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 23,208 百万円</p> <p>社用資産 157 百万円</p> <p>投資有価証券 587 百万円</p> <p>小計 77,854 百万円</p> <p>リース契約債権 26,644 百万円</p> <p>合計 104,499 百万円</p>	<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>現金及び預金 186 百万円</p> <p>割賦債権 10,941 百万円</p> <p>営業貸付債権 42,251 百万円</p> <p>販売用不動産 2,752 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 22,654 百万円</p> <p>社用資産 158 百万円</p> <p>小計 78,945 百万円</p> <p>リース契約債権 25,504 百万円</p> <p>合計 104,449 百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 79,178 百万円</p> <p>長期借入金 2,351 百万円</p> <p>その他の流動負債 413 百万円</p> <p>その他の固定負債 548 百万円</p> <p>小計 82,491 百万円</p> <p>被保証債務 12,500 百万円</p> <p>合計 94,991 百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 66,017 百万円</p> <p>長期借入金 23,112 百万円</p> <p>その他の流動負債 303 百万円</p> <p>その他の固定負債 175 百万円</p> <p>小計 89,609 百万円</p> <p>被保証債務 12,500 百万円</p> <p>合計 102,109 百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 80,042 百万円</p> <p>長期借入金 4,986 百万円</p> <p>その他の流動負債 346 百万円</p> <p>その他の固定負債 313 百万円</p> <p>小計 85,689 百万円</p> <p>被保証債務 12,500 百万円</p> <p>合計 98,189 百万円</p>
<p>(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	<p>上記のほか、投資有価証券 9 百万円を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、福岡法務局に供託しております。</p> <p>(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	<p>上記のほか、投資有価証券 10 百万円を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、福岡法務局に供託しております。</p> <p>(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>
	<p>3.貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,160 百万円</p> <p>貸出実行残高 558 百万円</p> <p>差引額 602 百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>4. 偶発債務 借入保証 727 百万円</p>	<p>4. 偶発債務 借入保証 610 百万円</p>	<p>4. 偶発債務 借入保証 642 百万円</p>
<p>5. 固定化営業債権から直接減額した 取立不能見込額 41,126 百万円</p>	<p>5. 固定化営業債権から直接減額した 取立不能見込額 15,851 百万円</p>	<p>5. 固定化営業債権から直接減額した 取立不能見込額 17,019 百万円</p>
	<p>6. 当社が匿名組合出資を行った有限 会社ケイ・オー・エフに対して、 当社が所有する貸付債権を譲渡し た取引については、「金融商品会 計に関する実務指針」(日本公認 会計士協会 会計制度委員会報告 第 14 号)に基づき、金融取引とし て会計処理しております。なお、 当該処理により計上された資産お よび負債は以下のとおりでありま す。 営業貸付債権 4,689 百万円 短期借入金 2,846 百万円</p>	
	<p>7. 当社が匿名組合出資を行った有限 会社ツイズももちに対して、当 社が所有する不動産信託受益権を 譲渡した取引については、「特別 目的会社を活用した不動産の流動 化に係る譲渡人の会計処理に関す る実務指針」(日本公認会計士協 会 会計制度委員会報告第 15 号) に基づき、金融取引として会計処 理しております。なお、当該処理 により計上された資産および負債 は以下のとおりであります。 その他の貸貸資産 2,840 百万円 短期借入金 2,342 百万円</p>	<p>7. 当社が匿名組合出資を行った有限 会社ツイズももちに対して、当 社が所有する不動産信託受益権を 譲渡した取引については、「特別目 的会社を活用した不動産の流動化 に係る譲渡人の会計処理に関す る実務指針」(日本公認会計士協 会 会計制度委員会報告第 15 号)に基 づき、金融取引として会計処理し ております。なお、当該処理によ り計上された資産および負債は以 下のとおりであります。 その他の貸貸資産 2,892 百万円 短期借入金 2,436 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 710 百万円            給料手当 223 百万円            賞与 82 百万円            退職給付引当金繰入額 21 百万円            福利厚生費 51 百万円            賃借料 55 百万円            租税公課 25 百万円            減価償却費 16 百万円</p> <p>2. 減損損失            当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">東京都 中央区</td> <td>建物</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="2">千葉県 市川市</td> <td>建物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221	土地	1,162	計	1,383		千葉県 市川市	建物	165	土地	469	計	635	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 277 百万円            賞与 99 百万円            退職給付引当金繰入額 5 百万円            福利厚生費 66 百万円            賃借料 63 百万円            租税公課 25 百万円            減価償却費 19 百万円</p> <p>2. 減損損失            当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">東京都 中央区</td> <td>建物</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="2">千葉県 市川市</td> <td>建物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221	土地	1,162	計	1,383		千葉県 市川市	建物	165	土地	469	計	635	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,697 百万円            給料手当 464 百万円            賞与 192 百万円            退職給付引当金繰入額 33 百万円            福利厚生費 106 百万円            賃借料 120 百万円            租税公課 39 百万円            減価償却費 37 百万円</p> <p>2. 減損損失            当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">東京都 中央区</td> <td>建物</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="2">千葉県 市川市</td> <td>建物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221	土地	1,162	計	1,383		千葉県 市川市	建物	165	土地	469	計	635
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221																																																											
		土地	1,162																																																											
	計	1,383																																																												
	千葉県 市川市	建物	165																																																											
		土地	469																																																											
	計	635																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221																																																											
		土地	1,162																																																											
	計	1,383																																																												
	千葉県 市川市	建物	165																																																											
		土地	469																																																											
	計	635																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221																																																											
		土地	1,162																																																											
	計	1,383																																																												
	千葉県 市川市	建物	165																																																											
		土地	469																																																											
	計	635																																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 11,408 百万円            預入期間が3カ月を超える定期預金 780 百万円            現金及び現金同等物 10,628 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 8,043 百万円            預入期間が3カ月を超える定期預金 40 百万円            現金及び現金同等物 8,003 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 5,783 百万円            預入期間が3カ月を超える定期預金 40 百万円            現金及び現金同等物 5,743 百万円</p>

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	ファイビジ 初事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,028	791	533	994	15,348	-	15,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	13,028	791	533	994	15,348	(-)	15,348
営 業 費 用	11,979	1,127	212	956	14,275	144	14,419
営 業 利 益(営業損失)	1,049	335	321	38	1,073	(144)	929

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	ファイビジ 初事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,794	882	460	485	14,623	-	14,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	12,794	882	460	485	14,623	(-)	14,623
営 業 費 用	11,627	447	83	490	12,648	120	12,768
営 業 利 益(営業損失)	1,167	435	376	4	1,974	(120)	1,854

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	ファイビジ 初事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,583	1,661	1,065	1,511	30,821	-	30,821
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	26,583	1,661	1,065	1,511	30,821	(-)	30,821
営 業 費 用	24,642	2,342	307	1,807	29,099	257	29,356
営 業 利 益(営業損失)	1,941	680	757	295	1,721	(257)	1,464

- 1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2.これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
ファイビジ 初事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

- 3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前中間連結会計期間	144百万円
当中間連結会計期間	120百万円
前連結会計年度	257百万円

## (2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (3)海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																		
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																		
1. 借手側	1. 借手側	1. 借手側																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
当中間期末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。	同 左	当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																		
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1年超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>184百万円</td> <td>203百万円</td> <td>388百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1年超	合 計	184百万円	203百万円	388百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1年超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>0百万円</td> <td>-</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1年超	合 計	0百万円	-	0百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1年超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>162百万円</td> <td>117百万円</td> <td>279百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1年超	合 計	162百万円	117百万円	279百万円
1年以内	1年超	合 計																		
184百万円	203百万円	388百万円																		
1年以内	1年超	合 計																		
0百万円	-	0百万円																		
1年以内	1年超	合 計																		
162百万円	117百万円	279百万円																		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																		
当中間期末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。	同 左	当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。																		

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
2.貸手側	2.貸手側	2.貸手側
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 133,506 百万円 減価償却累計額 90,647 百万円 中間期末残高 42,859 百万円	取得価額 122,032 百万円 減価償却累計額 81,315 百万円 中間期末残高 40,717 百万円	取得価額 127,742 百万円 減価償却累計額 85,092 百万円 期末残高 42,650 百万円
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
<u>1 年以内</u> <u>1 年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 16,199 百万円 28,720 百万円 44,920 百万円	<u>1 年以内</u> <u>1 年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 14,470 百万円 27,773 百万円 42,243 百万円	<u>1 年以内</u> <u>1 年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 15,448 百万円 29,167 百万円 44,615 百万円
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 394 百万円(うち1年以内183百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 0 百万円(うち1年以内0百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 286 百万円(うち1年以内164百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 11,282 百万円 減価償却費 9,448 百万円 受取利息相当額 1,656 百万円	受取リース料 9,966 百万円 減価償却費 8,386 百万円 受取利息相当額 1,530 百万円	受取リース料 21,786 百万円 減価償却費 18,222 百万円 受取利息相当額 3,234 百万円
(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1.借手側	1.借手側	1.借手側
該当する取引はありません。	未経過リース料	該当する取引はありません。
	<u>1 年以内</u> <u>1 年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 0 百万円 3 百万円 4 百万円	
2.貸手側	2.貸手側	2.貸手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
<u>1 年以内</u> <u>1 年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 859 百万円 1,986 百万円 2,846 百万円	<u>1 年以内</u> <u>1 年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 859 百万円 1,127 百万円 1,986 百万円	<u>1 年以内</u> <u>1 年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 859 百万円 1,557 百万円 2,416 百万円

(有価証券関係)

(1) 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	782	808	25	926	1,078	152	996	1,039	42
(2) 債券	9	9	-	9	9	0	9	10	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	792	818	25	936	1,088	152	1,006	1,049	42

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
割引金融債	39	39	39
社債	850	-	-
非上場株式	1,401	434	1,298
匿名組合出資金	-	4,496	4,602

(注) 1. 当中間連結会計期間において、非上場株式について753百万円を減損処理しております。

2. 前中間連結会計期間末における匿名組合出資金の額3,384百万円は、「その他の投資等」に含まれております。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	オプション取引 買建ブット	11,965 (288)	2	286	5,979 (54)	4	49	16,225 (331)	6	324
	合計	11,965	2	286	5,979	4	49	16,225	6	324

(注) 1. 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

3. ( )内の金額は、支払オプション料であります。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

## (5) 営業資産残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	中間期末残高	構成比(%)	中間期末残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)
情報・事務用機器	10,875	9.1	10,341	8.1	11,814	9.3
産業・土木・建設機械	8,785	7.4	8,431	6.7	8,349	6.6
その他	23,198	19.4	21,944	17.2	22,486	17.7
所有権移転外リース計	42,859	35.9	40,717	32.0	42,650	33.6
オペレーティング・リース	21,826	18.3	27,515	21.6	25,682	20.2
リース計	64,685	54.2	68,233	53.6	68,332	53.8
割賦販売	10,946	9.1	10,803	8.5	11,907	9.3
リース事業計	75,631	63.3	79,036	62.1	80,239	63.1
融資事業	43,759	36.7	48,303	37.9	46,834	36.9
合計	119,391	100.0	127,340	100.0	127,074	100.0





# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL <http://www.k-lease.co.jp/financetop.html>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員業務本部長 氏名 山下 伊佐夫 TEL (092) 431 - 2530

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,604	4.7	1,849	98.5	2,453	0.6
16 年 9 月中間期	15,330	14.1	931	4.1	2,466	649.5
17 年 3 月期	30,782		1,469		3,089	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,442	241.1	38.86
16 年 9 月中間期	422	18.9	11.39
17 年 3 月期	1,016		27.38

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 37,121,877 株 16 年 9 月中間期 37,127,085 株 17 年 3 月期 37,125,480 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	-
16 年 9 月中間期	0.00	-
17 年 3 月期	-	2.50

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	154,907	6,831	4.4	184.03
16 年 9 月中間期	149,429	4,824	3.2	129.96
17 年 3 月期	153,103	5,434	3.5	146.39

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 37,120,484 株 16 年 9 月中間期 37,126,218 株 17 年 3 月期 37,122,734 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 22,890 株 16 年 9 月中間期 17,156 株 17 年 3 月期 20,640 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
	29,000	4,000	3,000	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 80 円 82 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信 (連結) の添付資料 4 ページをご参照下さい。

## (6) 個別中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
( 資 産 の 部 )		%		%		%		
流 動 資 産	72,603	48.6	75,016	48.4	71,604	46.8		
現金及び預金	11,297		7,956		5,669			
割賦債権	10,946		10,803		11,907			
営業貸付金	43,759		48,303		46,834			
賃貸料等未収入金	1,478		1,088		1,544			
有価証券	89		39		39			
販売用不動産	4,674		4,802		4,491			
繰延税金資産	501		767		386			
その他の流動資産	3,746		2,625		2,144			
貸倒引当金	3,890		1,370		1,413			
固 定 資 産	76,826	51.4	79,890	51.6	81,499	53.2		
有 形 固 定 資 産	60,933	40.8	65,735	42.4	65,057	42.5		
リース資産	38,881		38,009		39,157			
その他の賃貸資産	21,826		27,515		25,682			
社用資産	226		210		217			
無 形 固 定 資 産	4,176	2.8	2,923	1.9	3,666	2.4		
リース資産	3,978		2,709		3,493			
その他の無形固定資産	197		213		172			
投資その他の資産	11,716	7.8	11,230	7.3	12,776	8.3		
投資有価証券	3,089		6,089		7,020			
固定化営業債権	1,778		1,794		1,766			
繰延税金資産	3,061		2,668		3,150			
その他の投資等	4,378		1,075		1,121			
貸倒引当金	591		397		283			
資 産 合 計	149,429	100.0	154,907	100.0	153,103	100.0		

(単位：百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
( 負 債 の 部 )		%		%		%		
流 動 負 債	100,017	66.9	96,526	62.3	105,452	68.9		
支 払 手 形	276		773		297			
買 掛 金	2,128		2,531		3,378			
短 期 借 入 金	60,227		67,747		62,960			
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	28,430		17,473		30,312			
リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	7,389		6,589		6,949			
賞 与 引 当 金	74		90		81			
そ の 他 の 流 動 負 債	1,490		1,321		1,473			
固 定 負 債	44,587	29.9	51,548	33.3	42,217	27.6		
社 債	12,500		12,500		12,500			
長 期 借 入 金	16,622		29,818		17,693			
長 期 リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	12,686		6,603		9,359			
退 職 給 付 引 当 金	92		74		80			
そ の 他 の 固 定 負 債	2,685		2,552		2,584			
負 債 合 計	144,604	96.8	148,075	95.6	147,669	96.5		
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	2,933	2.0	2,933	1.9	2,933	1.9		
資 本 剰 余 金	819	0.5	819	0.5	819	0.5		
資 本 準 備 金	819		819		819			
利 益 剰 余 金	1,049	0.7	2,993	1.9	1,643	1.1		
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,049		2,993		1,643			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25	0.0	90	0.1	42	0.0		
自 己 株 式	3	0.0	5	0.0	4	0.0		
資 本 合 計	4,824	3.2	6,831	4.4	5,434	3.5		
負 債 及 び 資 本 合 計	149,429	100.0	154,907	100.0	153,103	100.0		

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,330	100.0	14,604	100.0	30,782	100.0
売 上 原 価	13,040	85.1	11,997	82.1	26,262	85.3
売 上 総 利 益	2,289	14.9	2,607	17.9	4,520	14.7
販売費及び一般管理費	1,357	8.8	757	5.2	3,050	9.9
営 業 利 益	931	6.1	1,849	12.7	1,469	4.8
営業外収益	2,052	13.4	1,198	8.2	2,698	8.7
受取利息及び配当金	46		27		70	
匿名組合投資収益	-		290		363	
投資有価証券売却益	312		666		475	
債権売却益	1,498		-		1,512	
その他の営業外収益	194		213		276	
営業外費用	517	3.4	594	4.1	1,078	3.5
支払利息	151		136		295	
貸倒引当金繰入額	302		164		173	
投資有価証券売却損	3		-		108	
債権売却損	-		-		260	
その他の営業外費用	59		293		241	
経 常 利 益	2,466	16.1	2,453	16.8	3,089	10.0
特別損失	2,018	13.2	965	6.6	2,018	6.5
その他の貸貸資産除却損	-		211		-	
投資有価証券評価損	-		753		-	
減 損 損 失	2,018		-		2,018	
税引前中間(当期)純利益	448	2.9	1,487	10.2	1,071	3.5
法人税、住民税及び事業税	4	0.0	4	0.0	9	0.0
法人税等調整額	20	0.1	40	0.3	45	0.2
中間(当期)純利益	422	2.8	1,442	9.9	1,016	3.3
前期繰越利益	626		1,550		626	
中間(当期)未処分利益	1,049		2,993		1,643	

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

株式 ----- 移動平均法による原価法

債券 ----- 償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (追加情報)

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、従来、現金分配の当社持分相当額を収益として計上しておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券、経常利益及び税引前中間純利益は67百万円多く計上されております。

デリバティブ ----- 時価法

##### たな卸資産

販売用不動産 ----- 個別法による原価法

#### 固定資産の減価償却の方法

リース資産 ----- リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産 ----- 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10~50年、その他の資産が4~20年であります。

その他の無形固定資産 --- 営業権については、5年間で每期均等額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法-----繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利キャップ取引

ヘッジ対象-----変動金利の借入金

ヘッジ方針-----変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法---ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

#### 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 4. 表示方法の変更

#### 中間貸借対照表関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は4,496百万円であり、前中間会計期間末の「その他の投資等」に含まれている当該出資の額は3,384百万円であります。

#### 中間損益計算書関係

前中間会計期間において区分掲記しておりました「債権売却益」（当中間会計期間64百万円）は、重要性がないため、当中間会計期間より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 84,831 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 77,341 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 79,931 百万円
2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)
現金及び預金 1,207 百万円	割賦債権 10,368 百万円	現金及び預金 186 百万円
割賦債権 10,990 百万円	営業貸付金 40,788 百万円	割賦債権 10,941 百万円
営業貸付金 43,759 百万円	販売用不動産 2,744 百万円	営業貸付金 42,251 百万円
販売用不動産 2,739 百万円	その他の貸貸資産 23,208 百万円	販売用不動産 2,752 百万円
その他の貸貸資産 21,697 百万円	社用資産 157 百万円	その他の貸貸資産 22,654 百万円
社用資産 159 百万円	投資有価証券 587 百万円	社用資産 158 百万円
小計 80,554 百万円	小計 77,854 百万円	小計 78,945 百万円
リース契約債権 25,031 百万円	リース契約債権 26,647 百万円	リース契約債権 25,507 百万円
合計 105,585 百万円	合計 104,502 百万円	合計 104,452 百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 54,077 百万円	短期借入金 56,058 百万円	短期借入金 52,959 百万円
一年以内返済予定 の長期借入金 25,101 百万円	一年以内返済予定 の長期借入金 9,959 百万円	一年以内返済予定 の長期借入金 27,083 百万円
長期借入金 2,351 百万円	長期借入金 23,112 百万円	長期借入金 4,986 百万円
その他の流動負債 413 百万円	その他の流動負債 303 百万円	その他の流動負債 346 百万円
その他の固定負債 548 百万円	その他の固定負債 175 百万円	その他の固定負債 313 百万円
小計 82,491 百万円	小計 89,609 百万円	小計 85,689 百万円
被保証債務 12,500 百万円	被保証債務 12,500 百万円	被保証債務 12,500 百万円
合計 94,991 百万円	合計 102,109 百万円	合計 98,189 百万円
(注) 被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。	(注) 被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。	(注) 被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。
	3.貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160 百万円 貸出実行残高 558 百万円 差引額 602 百万円 なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	
4.偶発債務 借入保証 727 百万円	4.偶発債務 借入保証 610 百万円	4.偶発債務 借入保証 642 百万円
5.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 41,126 百万円	5.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 15,851 百万円	5.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 18,914 百万円

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	<p>6.当社が匿名組合出資を行った有限会社ケイ・オー・エフに対して、当社が所有する貸付債権を譲渡した取引については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 14号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 4,689 百万円 短期借入金 2,846 百万円</p> <p>7.当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイングももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>その他の賃貸資産 2,840 百万円 短期借入金 2,342 百万円</p>	<p>7.当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイングももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>その他の賃貸資産 2,892 百万円 短期借入金 2,436 百万円</p>



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間				当中間会計期間				前事業年度			
<b>1.減価償却実施額</b> 有形固定資産 8,717 百万円 無形固定資産 869 百万円				<b>1.減価償却実施額</b> 有形固定資産 7,949 百万円 無形固定資産 660 百万円				<b>1.減価償却実施額</b> 有形固定資産 16,907 百万円 無形固定資産 1,666 百万円			
<b>2.減損損失</b> 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。				<b>2.減損損失</b> 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。				<b>2.減損損失</b> 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221	賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221	賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221
		土地	1,162			千葉県 市川市	土地			1,162	
	計	1,383	計		1,383						
	千葉県	建物	165		千葉県	建物	165		千葉県	建物	165
	市川市	土地	469		市川市	土地	469		市川市	土地	469
		計	635			計	635				
賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。				賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。				賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。			
上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。				上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。				上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。			
なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。				なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。				なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。			

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
1.借手側 (当社が借手となっているリース取引)	1.借手側 (当社が借手となっているリース取引)	1.借手側 (当社が借手となっているリース取引)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 13百万円 減価償却累計額相当額 10百万円 中間期末残高相当額 3百万円	取得価額相当額 10百万円 減価償却累計額相当額 5百万円 中間期末残高相当額 4百万円	取得価額相当額 13百万円 減価償却累計額相当額 11百万円 期末残高相当額 2百万円
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1年超 合計 186百万円 205百万円 391百万円	1年以内 1年超 合計 2百万円 2百万円 4百万円	1年以内 1年超 合計 164百万円 117百万円 281百万円
(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円	支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円	支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
2.貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	2.貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	2.貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 133,503 百万円 減価償却累計額 90,643 百万円 中間期末残高 42,859 百万円	取得価額 122,029 百万円 減価償却累計額 81,310 百万円 中間期末残高 40,718 百万円	取得価額 127,739 百万円 減価償却累計額 85,088 百万円 期末残高 42,651 百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 16,198 百万円 28,722 百万円 44,921 百万円	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 14,471 百万円 27,774 百万円 42,246 百万円	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 15,447 百万円 29,169 百万円 44,617 百万円
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 394 百万円(うち1年以内183百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 0 百万円(うち1年以内0百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 286 百万円(うち1年以内164百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 11,282 百万円 減価償却費 9,448 百万円 受取利息相当額 1,656 百万円	受取リース料 9,966 百万円 減価償却費 8,386 百万円 受取利息相当額 1,530 百万円	受取リース料 21,785 百万円 減価償却費 18,222 百万円 受取利息相当額 3,234 百万円
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1.借手側	1.借手側	1.借手側
該当する取引はありません。	未経過リース料	該当する取引はありません。
	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 0 百万円 3 百万円 4 百万円	
2.貸手側	2.貸手側	2.貸手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 859 百万円 1,986 百万円 2,846 百万円	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 859 百万円 1,127 百万円 1,986 百万円	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合</u> <u>計</u> 859 百万円 1,557 百万円 2,416 百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載していません。